第２回富山市上下水道事業経営審議会（R6.11.7）での主な発言内容

委 員	コメント等
会　長	（まとめ） ・本日の審議内容を踏まえ、今後の上下水道料金の改定の審議にあたっては、全体のメッセージ性をどこに求め、それを支える水準がどのぐらいなのかを各委員に意見を出していただきながら、進めていきたい。
Ａ委員	・今回の財政収支見通しでは、耐震化の前倒しを行った場合の投資額の影響があまり感じられないが、投資する場合、借入れをしていること等の影響か。 →[事務局] 言われたとおり投資に対して借入れを行っている。借入れ額は企業債残高で確認していただくことになる。財政収支見通しの重要な部分は「内部留保資金(現金)」である。投資の財源になるものであるのでこれが減少することは状況がよくないといえる。 ・料金の改定を考える場合（５年毎の大まかな計画など）もう少し長期的な計画も示してもらえるとよい。
Ｂ委員	・内部留保資金は、一般的な指標はあるのか。事業費の大きさによって変わると思うが、どの程度確保すればよいのか。 →[事務局] 一般的指標はなく、どの程度確保すればよいかは判断が難しい。確保する案として、「年間の資金残高の高低の差＋（災害等で収益がないと想定し）２月分収益（水道：16億＋9億＝25億円、下水：33億＋12億＝45億円）」という考え方もある。
Ｃ委員	・財政収支について、水道事業は今後継続的に赤字となり、下水道事業もかろうじて黒字を保つという状況で料金改定を検討するということだが、官民連携、ウォーターPPPというような手法等の導入の検討状況も盛り込んだうえで、料金改定を決めていくことも必要と考える。
Ｄ委員	・料金改定にあたっては、「水道管（耐用年数40年）をそのままにしておくとどうなるか」「耐震化の具体的なイメージ（例えば震度いくつに耐えうるなど）」「５年間の耐震化計画の施工延長はそれほど長くないが今後の進め方はどうか」「導水管・送水管の耐震化が遅れている理由は」など市民目線で気になる点の丁寧な説明が必要。 →[事務局] 40年経過しても使えるが、水道管は水圧をかけているので、経年劣化で事故が発生しやすくなる。また、地震があると大きな被害となるため、更新にあわせ耐震化も進め、震度６程度に耐えうる管を布設している。 　下水管はコンクリート管などの老朽化調査をしてから更新しているが、調査延長のうち十数%程度が更新対象となっており、多くの更新を行っているわけではない現状である。 　上下水道事業の耐震化計画５年間の施工延長については、市民生活に関わることから、高度な技術力をもつ業者に施工を依頼しており、業者数に限りもあり、現実的に実施可能な距離を計画した結果である。 　水道管は、配水管・導水管・送水管で構成される。現行の第２次中長期ビジョンでは、水道水を貯水する配水池から家庭までの配水管を優先して整備を進めて来ていたが、今回の能登半島地震を受け、国からの通知等に基づき導水管・送水管の耐震化を前倒しして整備することとした。
Ｅ委員	・能登半島地震のような規模の地震が富山市の流杉浄水場で発生した場合どうなるのか。 →[事務局] 基幹施設であるので、大規模災害に耐えうるよう対策している。また、万一があった場合については、別の（大震災でも使用可能である）深井戸を水源とする浄水施設から供給することが可能である。 ・例えば、大沢野浄化センターと大山下水処理場は近くにあり、統合して効率化を図ることなどは考えられるか。 →[事務局] 今後、処理施設の統廃合等によって、経営の効率化を検討していく必要があると考えている。
Ｆ委員	・アンケートの項目にあった「検針や料金の情報をスマートフォン等で確認できるようにする」については、長期的に考えると検針員の人件費の効率化につながると思える。 ・緊急のインフラ整備に税金投入することは市民に理解を得られると思えるので、独立採算制にどこまでこだわる必要があるか。 →[事務局] 補助金や交付税措置などの拡充について国への要望を今後とも行っていきたい。
Ｇ委員	・（アンケート結果では）安全な水を供給してほしいという意見が多いが、今回の広報とやまの様な、積極的なプラスイメージの広報によって、耐震化の必要性の理解を得ることが大切。 ・料金の値上げによって耐震化がどれくらい進むかを示すとよいと思う。
Ｈ委員	・人口減少とともに収入が減るが、耐震化は進めなければならない中で、料金改定はせざるを得ないことは理解できるが、市民への丁寧な説明は必要。改定に当たっては市民への負担軽減に努めてほしい。経営効率化の民間委託は理解するが、市民の安心安全な水道水の提供のため最終確認等は行政にお願いしたい。 ・財政収支の見通しに投資の前倒し約６４億円に国の補助金を見込んでいるのか。 →[事務局] 国の補助金の内容が不明確な状況であるので見込んでいない。 ・導水管や送水管の耐震化は全国平均より低くなっているが、今後前倒して５年後にはどうなるのか。 →[事務局] 導水管19%→37%（全国平均34%）、送水管27%→33%（全国平均47%）
Ｉ委員	・市民の理解を得るため、わかりやすく「数字」の整理整頓をお願いしたい。 ・全国平均に比べ、富山市の「耐震化率」の上昇率が低い点が気になった。 ・「アンケート」の数字の違い（独立採算性を知らない42%、上下水道事業の経営上の課題を知らない56.6%⇔料金改定によって信頼性の高い上下水道構築を50.9%）が料金改定について市民の理解を得るポイントとなると考える。
Ｊ委員	・安心安全な水を持続的に提供するための設備投資は必要であり、必要な値上げも理解する。 ・水道料金は、改定後、一定期間改定されない（ガソリン等とは違う）ので、合理性を持った見積で市民の理解を得られる説明が必要。 ・今回の財政収支見通しでは、耐震化前倒しの投資額の影響があまり感じられなかったことから、表現の工夫や、価値・効果のＰＲなど盛り込んでいくことが説得力を増すことにつながる。